

立教大学 ESD 研究センター
ESD 政策重要文献 シリーズ
R-PIC-2

太平洋持続可能な開発のための教育 枠組み

太平洋諸国教育大臣により承認
2006年9月27日フィジー国ナンディ

監訳：野村 康／阿部 治
(立教大学 ESD 研究センター)

ESD R C

ESD政策重要文献シリーズ



Education for Sustainable Development Research Center
Rikkyo University

国連教育科学文化機関（ユネスコ）

WS/ESD/2006/MEH/1

サモア諸島アピア 2006年9月

原文：英語

太平洋持続可能な開発のための教育 枠組み

太平洋諸国教育大臣により承認
2006年9月27日フィジー国ナンディ

目的

この文書は、パシフィック・プランの実施を支援し、「あらゆる人びとが自由で価値のある人生を送れる」繁栄した地域、というそのビジョンの達成に向けて協調していく基盤となるような、太平洋地域における駆動的な枠組みを提示する。さらにこの文書は、国連持続可能な開発のための教育の10年の採択に際し、太平洋諸国が成すべきコミットメントを認識するためのものでもある。この枠組みは、地域戦略文書としてだけでなく、国家政策においても適用することが可能である。また、太平洋地域内の国および地域組織が、持続可能な開発のための教育（ESD）において優先的に実施すべきイニシアティブを同定する上で、この枠組みを活用することも可能である。

はじめに

この文書は、イニシアティブの背景を簡潔に説明し、この枠組みのビジョン、目標および領域を提示し、ESDの行動における3つの優先分野について述べる。この枠組みの実施に関する議論がなされ、モニタリングのためのマトリックスが提示されている。次のステップにむけた提案の概要も、この文書の末尾に記載されている。また、太平洋地域におけるESDに関する更なる詳細を示す背景文書も提供されている。

国連は2005-2014年を、教育と学習を持続可能な生活様式への転換を促進するための主要な鍵として認識するための10年として採択した。持続可能な開発のための教育が持つ概念的な基盤、社会・経済的な意味合い、そして環境と文化のつながりによって、この10年は、生活のあらゆる側面に潜在性に関係する取り組みとなっている。

ESDの全般的な目標は、持続可能な開発に内在する価値を全ての学習に組み込み、持続可能性や、全ての人にとって公正な社会の実現に向けた行動変容を促すことである。ESDのアプローチでは、この基本的な理念を地域の状況や文化に適合させることが必要とされている。この枠組みは、太平洋諸国がESDに対応する第一段階であり、経済開発、社会開発および環境保全の三本柱を統合し、相互に強化しあうという太平洋地域のビジョン（パシフィック・プラン：14）を達成するために、協力・協働的な行動を行うための基盤となる。次の段階は、地域及び国レベルで採択され、地域・国家・地方での文化的文脈に適した形で政策および戦略文書に組み込まれることである。この枠組みは柔軟性を持たせて策定されており、各国の状況やニーズに合わせて、この枠組みやESD実施に向けた優先事項を調整することが可能である。

太平洋諸島国家は、「小島嶼国の持続可能な開発に関する行動計画の更なる実施のためのモーリシャス戦略」（s72e、2005年1月）において、ESDへの支援を誓約する一員に加わった。この会合では、持続可能な環境、教育、文化を含む小島嶼国の開発に関する重要課題に重点を置き、これらの課題に対する取り組みに向けた行動戦略について合意した。

パシフィック・プランの中で承認されている8つの戦略的目標に従い、ESDは、環境的持続可能性や健康、教育および研修、ジェンダー間の公正、若者の関与、文化的価値観、アイデンティティ、伝統的な知識の認識と保護の改善につながるような、長期的な転換を実現するための重要な仕組みを提示している。またこの枠組みは、普遍的で公正な教育的参加の実現や、太平洋諸島フォーラム基礎教育行動計画で概説されている達成目標にむけた取り組みを補完するものである。

この枠組みは、地域のESDワーキンググループによって準備された。ワーキンググループは、ユネスコ国内委員会¹の要請により、太平洋地域のコミュニティ、政府、地域組織、

¹ ユネスコ国内委員会とは、ユネスコ加盟国によって設置される国家調整機関であり、各国政府や非政府組織をユネスコ活動と結び付けていくことを目的としている。

国際組織および民間組織の代表者から構成され、太平洋で用いられ得る協働・連結的なアプローチを取り入れている。地域組織や、コミュニティ組織、政府、教育者、民間部門の多様な関係者との協議が行われた。この枠組みは、2014年までのESDにむけた一連の協調的行動を示している。しかし、5年目にはこの枠組みを見直し、今以上の行動に結び付けるべく、研究成果を基に優先分野や目的について再検討することになっている。さらに、この枠組みを太平洋地域および国家のニーズに確実に一致させるため、定期的な報告と調整が継続的に進められる予定である。

太平洋ESD枠組み

この枠組みは、「地球規模で考え、足元から行動する」という言葉を、国際的なビジョンや太平洋地域の特定の目標を取り入れて実践に落としこみ、この言葉を、地方・国・地域レベルでの重点的優先分野や行動に向けた目的に反映させ、言い換えていく。地域的な文脈や文化を尊重する、地域的オーナーシップを育てていくことは、あらゆるレベルでESDを実施する上で重要な側面となっている。

ビジョン

国際実施計画では、持続可能な開発のための教育の十年のビジョンが次のように述べられている。

「誰もが教育と学びによる恩恵を受け、持続可能な未来と前向きな社会変革のために必要な価値観、行動、ライフスタイルについて学ぶ機会のある世界」

太平洋地域における目標

地域に根ざし、文化的に適切な教育と学習を通して、太平洋の人びとが力をつけ、現在および将来の社会、文化、環境、経済的な要求と願望をみたすような判断をしていけるようになること。

基本方針

優先目標に向けて取り組む際に、配慮し、活用されるべき重要なアプローチが幾つかある。これらの実施基本方針は、以下のとおりである。

- ・ 参加型、人が基本となったアプローチを採用する
- ・ 連携および協働を育む（例：太平洋 WSSD タイプ 2 パートナーシップイニシアティブを基盤とする）
- ・ 文化、世代的な要素を適切に組み込む
- ・ 地方・国・地域レベルのアプローチを適切に組み合わせる
- ・ 遠隔地や地方、その他の島におけるニーズに合ったESD活動を確実に組み込む
- ・ 既存のイニシアティブを基盤とする
- ・ 持続可能性の実現と、社会関係資本の構築に向けて長期的に取り組む
- ・ 情報通信技術を効果的に活用する

当該地域では、ESDにつながる数多くの事業がすでに始まっており、数多くの機関が携わっている。この枠組みは、太平洋コミュニティで、さらに新しい取り組みを始めるということを目指しているのではない。むしろ、持続可能な未来の実現に向け、よりよい成果が得られるよう、多様な関係者間での連携と協働を構築していくことにある。

優先分野およびイニシアティブは、行動の初期段階で、重点が置かれるべきである。しかし、カリキュラム見直しといった主要プロジェクトは個別に実施するのではなく、各国が、見直しのために既に設定しているスケジュールの中で、段階的に実施するべきである。

この枠組みの範囲

持続可能な開発のための概念は、「将来世代が自分達のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズも満たすような開発」である。この包括的な概念は、人々・社会・動物・植物・自然資源を網羅するビジョンであり、貧困との闘い・ジェンダー間の公正・人権・万人のための教育・健康・平和・人間の安全保障・文化間の対話などの関連課題を統合するものである。持続可能な開発は、環境・社会・経済の領域からなり、多様な文化的文脈のなかで作用している。教育は、持続可能な社会を促進し、われわれが、環境と開発に関する課題に取り組む能力を改善していく上で重要である。

この枠組みの背後にある考えは、持続可能な開発のための教育と将来に対する、全太平洋的対応とアプローチを提示することである。現実的に太平洋諸国には、多様な特徴と責任があり、それは地域内で活動をする諸機関においても同様である。太平洋諸島の中には、フランスやアメリカ合衆国といった大国の一部である地域もある。国際機関、地域組織、NGO は、各々がもつ権限と専門分野の範囲内で活動をしている。当該地域の 16 カ国からなる太平洋諸島フォーラムは、それぞれ異なる段階で ESD に取り組んでいる。

この枠組みは、必要とされる行動の戦略的な全体像をつかみ、他地域や国際的イニシアティブ、とりわけパシフィック・プラン、ミレニアム開発目標、太平洋諸島フォーラム基礎教育行動計画、万人のための教育、さらに国連識字の十年や SPREP 「持続可能な太平洋のための教育とコミュニケーション」等のイニシアティブを補完することを目的としている²。

それゆえ、この枠組みは、太平洋諸国による地域および国レベルの対応の基盤を提示することを目的としているが、地域および国レベルだけに限定されるものではない。この枠組みは、国家政策や計画文書（各国の持続可能な開発戦略や教育政策など）に盛り込まれることを通して、各国政府によって国レベルで適用されうるものである。地方・国・地域の ESD への対応に焦点を当てるために、優先分野を活用できる。ESD を促進する上での国ごとの特定ニーズに基づいて、更なる情報が収集されるべきである。また、各国のニーズにより密着した形で、行動のための政策やプログラムを見直し、より焦点を絞ることができる。

全ての国および機関は、持続可能な開発のための教育の要素について、関心と専門的知識を持っている。この枠組みは、数個の優先領域への取り組みに焦点を当て、持続可能な未来に向けた転換に必須とされる協働と連携の出発点となることを目標としている。

この枠組みが優先する分野

幅広いビジョン、目標および理念を提供するために、太平洋地域が直面している主要課題を考慮に入れて、行動に向けた三つの**優先分野**が設定されている。各優先分野に対し、その分野での重点項目をさらに促進させるため、目的が同定されている。研究およびモニタリングのイニシアティブも各優先分野において不可欠となっている。また、協力者間での連携関係の構築も、同様に重視されている。

² ESD 関連の既存の太平洋地域の計画および戦略についての包括的な一覧表が、付属文書 I として添付されている。

優先分野－フォーマル教育と研修

持続可能な実践を支える知識と理解を改善するための、体系化された学習イニシアティブ

初等・中等・高等・大学・職業訓練校レベルでの、フォーマル教育、研修および伝統的な学習実践は、我々の考え方だけでなく、態度や行動にも影響を与える。フォーマル教育は体系化された学習であり、幼児・初等・中・高等教育や、技術・職業教育研修 (TVET)、大学機関が網羅されていて、通常何らかの資格認定にもつながっている。それゆえフォーマル教育は、重要な社会変革のツールである。

宗教教育のスケジュールや、試験に基づいたプログラム、資金提供者の方針、親からの要望、さらに、我々が教育に関して考えるようなこと全てが、教育制度の設計や、教育制度がどの程度社会変革的になりうるかということに影響する。太平洋地域における持続可能性を改善する上で、フォーマル教育が卓越した役目を果たせるようになるには、システムおよび仕組みを強化し、教育とその役割を「再考」することで、教育内容を軌道修正し、その目的³を、我々の未来の世代の要求に強い焦点を当てたものにする必要がある。

この優先分野のなかで同定されている目的は、太平洋諸島フォーラム基礎教育行動計画や、ミレニアム開発目標の達成、PRIDE（基礎教育実施のための太平洋地域イニシアティブ）の実施や、他の地域・太平洋地域の取り組みといった、既存の教育イニシアティブを基礎としている。これらの目的に貢献する主要機関としては、各国政府や、太平洋諸国の大学・研究者及び、保健から環境にいたるまでの持続可能な開発が内包する様々な要素に関して、専門機関によって支援されている教育機関が該当する。

目的：

1. 太平洋地域の基礎教育の質を改善し、実施するため、各国における基礎教育行動計画および、他の太平洋地域・国・国際的イニシアティブの実施を支援する
2. 以下を通して、全ての加盟国における質の高い教育を推進する
 - 2.1 持続可能な開発の実現に向けて実施されている学習の重要な役割を認める教育政策および戦略の策定
 - 2.2 太平洋の文脈で ESD を支援する先進モデルや教材の研究および開発。地域の文脈には学校、教員研修、技術・職業訓練、フィールド・普及教育者、大学に加えて、文化、伝統的な価値観や地域の先住民の知恵を含む。
 - 2.3 全てのレベルでのカリキュラムへの、持続可能性の内容および学習活動に焦点を当てた学習成果の導入
 - 2.4 カリキュラムの中核としての、持続可能性および持続可能な生活に関する生徒の理解を測るための戦略の開発
 - 2.5 実践的で妥当なアプローチを用いて、持続可能な開発に関するトピックスを教育プログラムに統合するための教員能力の向上
 - 2.6 適切な情報通信技術のツールを用いた、この優先分野を支える適切な ESD 教材の開発および同定

³ “Tree of Opportunity: Rethinking Pacific Education”（チャンスの木：太平洋の教育再考）南太平洋大学 2001 年、を参照。

優先分野ーコミュニティベース教育

持続可能性の実現と推進のための、人々の知識・理解・技能を改善するコミュニティに根ざした活動

コミュニティを支えるあらゆるグループには、ESD において担うべき役割がある。ここには、民間企業・NGO・市民社会・コミュニティグループ（女性、若者、教会など）が含まれる。必要な知識・理解・技能・視点・価値体系・自信を備えてはじめて、人は活動的かつ効率的に参加することができる。

太平洋地域では、数多くの研修および意識向上のための活動が実施されている。しかし、どのような活動があり、どの位の成果をあげ、埋めるべきギャップが何であるのか、といったことについての全体状況が把握されていない。

ノンフォーマル教育を扱うこの優先分野の目的を達成するための取り組みに、幅広い領域の実施機関が関与している。そこには、メディア・TVET・伝統的指導者・スポーツ団体・NGO・教会の長老・企業・太平洋諸島の研究者・太平洋地域機関・各国政府などが含まれている。

目的

1. 国ごとの文化的多様性を考慮に入れた、地域・太平洋・地球レベルで ESD が持つ意味の理解向上。
2. コミュニティが政策開発や意思決定に効果的に関与できるような、政府職員や主要なコミュニティメンバーの能力開発
3. コミュニティの指導者や影響力のあるグループが、ESD 活動の推進者として行動できるような、持続可能な開発への意識向上や、研修・活動への参加を通じた ESD に関する知識・技能の発展（例：影響力のあるコミュニティ指導者としては、メディア、伝統的指導者、教会の指導者、女性、若者、NGO、地域組織、政治関連団体ー政策を策定し決定するあらゆる団体ーを含む）
4. 持続可能性に関する課題や、それらが太平洋地域にとっていかに重要かを明確にするコミュニケーション資料の作成（例：ニュースにすべき事や知っておくべき重要なこと）
5. 伝統的実践や生活様式、生業に関する他分野を含む、企業・コミュニティ・個人の、持続可能な実践のための優良で実用的なアプローチの研究と強調
6. コミュニティにおける長期的な収益創出の既存の機会を強化し、新しい機会を推進するような、持続可能な開発プロジェクトを可能とする技術の向上
7. 企業部門が持続可能な開発活動に従事できるような、他の ESD の仕組みの同定

優先分野－政策とイノベーション

政策開発、革新的モデルとESD実施のための取り組み

持続可能な開発およびESDは、国や地域フォーラムの仕組みや政策に組み込まれることで一層効果的になり、戦略やイニシアティブを円滑に実施することができる。国や地域レベルでは政策改革を行うことで、一層意味のある持続可能な開発志向の学びや意識向上のためのプログラムが、政府の幅広い様々なレベルにおける職務を通して実施されるようになる。

太平洋地域のいかなるESDイニシアティブも、その有効性は関係者間で構築された連携の質によって決まる。パートナーは、共通の目標に向けて活動しているということ認識する一方で、互いの相違を考慮し、効果的な協働を可能にする新しいアプローチや方法を開発し、協働する必要があるであろう。

国や地域の開発戦略の多くには、それぞれの目標達成に向けた教育や意識向上活動が何らかの形で網羅されている。しかし実際には、教育の持つ全潜在性が十分に発揮されていないのが現実である。多くの場合、行動の転換という点において教育が持つ影響力の潜在性を最大限に発揮することができない教室での活動や、フォーマル教育領域に教育がすべて委ねられてしまっている。

この優先分野に関連する主要な実施主体には、各国政府・地域機関・太平洋諸島の研究者が該当する一方で、他の関係者のサポートも受けている。

目的

1. 現行のESDイニシアティブと、それらの太平洋地域における持続可能性への貢献度の評価を通じた、基礎情報及び政策開発のための支援の確立
2. 持続可能な開発を実現する上での学習の役割や、教育システム内での持続可能な開発の役割の明確化・強化を行うような、適切なESD政策・計画策定と、それらのセクター横断的实施に向けた各国政府との協力
3. ESDを支える連携・モデルの新規発展と、既存の取り組みの促進
4. 官民の連携事例の研究と強調
5. 教員能力の構築・教材・評価・研究など、ESDに関して同様の優先事項を有している、豪・ニュージーランド・その他の国との協働

実施

想定される多様な関係者の、主な役割は下記のとおりである。

- 国…太平洋ESD枠組みを公式に採択し、国家計画文書に統合し、国レベルでの実施に向けたESDイニシアティブを同定する
- 地域／国際機関…太平洋ESD枠組みに関与し、個々の活動プログラムにおける優先分野を同定するとともに、ESDプログラムや協働に焦点を当てて活用する
- NGO及びコミュニティグループ…太平洋ESD枠組みに全力を傾け、個々の活動プログラムにおける優先領域を同定し、ESD行動プログラムや協働に焦点を当てる
- 企業及びメディア…コミュニティに根ざした活動の優先領域に焦点を当て、各業界の意識向上から始め、一般市民との幅広いコミュニケーションに知見を活用する
- 全関係者…プロジェクトに参加し、連携関係を構築し、この枠組みのモニタリングを支援する

この枠組みに関し、全般的な調整を進める必要がある。さらにこの調整には、ESD を促進し進捗をモニタリングするための、地域調整機関、ESD アドボカシーグループの活動が含まれるかもしれない。全関係者が技能を身につけ、実施に参加できるようにするための能力開発が、実施活動に組み込まれる必要があると思われる。

原則的パートナーとなるメカニズム

地域レベルのプログラム、組織、開発関連のパートナーは、文書の交換を通して、「原則的パートナー」としてこの枠組みに同意し、枠組みを採択することができる。これは、地域の広域的協働の第一歩となるだろう。詳細な議論および、ESD への今後の対応やプロジェクト開発がその後続くことになる。

見直し

この優先分野は、取り組まれるべき ESD 活動の初期的分析を示している。5 年ごとにこの枠組みを見直し、他にまだ適切な優先事項があるかどうかについて決定する。実施中に集められたモニタリングおよび研究成果をもとに、見直しを進める。

進捗状況の評価

この枠組みは、行動指向的であり、モニタリングおよび評価が不可欠な要素となっている。モニタリングでは、この枠組みの実施における進捗がどの程度か、我々が理解できるようにするための指標に重点を置いている。なお、ESD 全体の実実施進捗状況の測定や、変化に導く転換を実現する上で、どの位 ESD が効果的かということ判断するための指標は含まれていない。また、ESD の実施計画策定の際には、太平洋地域の生活の質改善における ESD の投資効果と効率性を測るためのモニタリング要素も開発されるべきである。

この枠組みで期待されている成果に関する特定の指標について、以下に概説する。

太平洋 ESD 枠組みモニタリングマトリックス

地域に根ざし、文化的に適切な教育と学習を通して、太平洋の人びとが力をつけ、現在および将来の社会、文化、環境、経済的な要求と願望をみたすような判断をし、行動をしていけること。

分野	望まれる成果	進捗を測る指標
太平洋 ESD 枠組み	全太平洋諸国および機関によって承認され、採択される ESD の枠組みが見直され、更なる計画が策定される	2008 年のプロジェクト実施に間に合うように、かなりの数の国が積極的にこの枠組みを採択し下記を通じて測定を行う： <ul style="list-style-type: none"> • ACCU/PP への助成金申請の数 • ユネスコによる半年ごとの各国進捗報告 半年ごとの報告に貢献する国および機関の数 2009年3月完成予定の、第一回太平洋地域 ESD の枠組み実施報告 2007-2008 2011 年 ESD の枠組み見直し
優先分野： フォーマル教育および研修	ESD が、FBEAP および EFA に貢献する 太平洋地域の教育者が、各々の活動において持続可能性に関する事柄を盛り込む能力を身につける	MDGs/EFA の報告において、ESD の貢献が明示される 2014 年までに、国家のあらゆるレベルのカリキュラムに、ESD の要素が盛り込まれる 2014 年までに、カリキュラムにおいて SD 単元に関する学生の学びの評価を実施する 2014 年までに、ESD があらゆるレベルの教員研修の中核に組み込まれる 2014 年までに、インフォーマル及び技術者教育の指導者向け ESD 技能構築プログラムを実施する
優先分野： コミュニティベース教育	太平洋地域の文脈や文化的な視点から、ESD が更に理解される 政策および意思決定における、積極的な参加 太平洋地域コミュニティの、SD への意識を向上させる 持続可能な開発の課題に関する報告をするための十分な情報をメディアが持つ 企業グループが、持続可能な開発のための活動に従事する	2011 年までに、適切な手法を用いて、3 カ国における体系的研究を実施する 太平洋地域における、コミュニティベース教育プログラムのマッピングを行う 2014 年までに、10 カ国で、コミュニティ参加に関するコース、政策開発における参加型の技法を実施する 2014 年までに、すべての国で、影響力のある指導者グループ（政府職員を含む）の ESD 研修が実施され、コミュニティでの推進者が同定される 太平洋地域にとって、何故 SD が重要であるかを明記した記事がメディアで取り上げられる 収益創出能力を高めるような、企業の持続可能なプロジェクトが数多く進められる

<p>優先分野： 政策とイノベーション</p>	<p>太平洋地域で、成功する ESD 政策に必要な要素の正しい理解と、データの集積</p> <p>革新的な ESD プログラムのモデル化が実現する</p> <p>データ収集のための各国および各機関間でのコミュニケーションが改善される</p> <p>国家政策において、持続可能な開発を実現する上での、学習の主要な役割が認識される</p> <p>ESD を支える連携が広がる</p>	<p>2008 年までに、優良実践や、ESD へのギャップや課題を同定する基層データが入手可能になる</p> <p>2011 年までに、効果的な ESD に関する研究が進行する</p> <p>2014 年までに、太平洋地域の ESD の手法および教材が利用可能になる</p> <p>政府およびコミュニティの指導者対象の ESD プログラムが実施される</p> <p>各機関間の、新規あるいは既存のプロジェクトの協働に関する実証的および事例証拠</p> <p>14 年までに、10 カ国の政策において、持続可能な開発における学習の主要な役割が認識される</p> <p>2007 年までに、すべての関連 CROP 機関および 10 の NGO/コミュニティグループで、「原則的パートナー」という理解が得られ、2011 年までに企業あるいはメディアによる 2 つの ESD 連携関係が構築される</p>
-----------------------------	---	--

当文書は、「太平洋諸島フォーラム基礎教育行動計画」、「万人のための教育」、「ミレニアム開発目標」、「ヨハネスブルク持続可能な開発実施計画」、「小島嶼国開発途上国のためのモーリシャス戦略」を含む、国際、太平洋地域、国家レベルでのイニシアティブの達成に関する報告にも貢献し得るものである。

ここからどこへ？

下記は、太平洋 ESD の枠組みイニシアティブを進めていく過程における、次なるステップを示すものである。

1. この枠組みを最終化し、行動に向けた特定のイニシアティブを策定するための、太平洋地域でのワークショップ形式会合－2006年9月、ナンディにて開催。
2. 太平洋諸島フォーラム教育大臣会合－2006年9月、ナンディにて開催。この枠組みと優先すべきプロジェクトの承認を検討。
3. CROP 機関、NGO、コミュニティ、教会グループ、企業などによるこの枠組みの承認
4. 国レベルでの検討、採択および各国における ESD の実施に向けた行動プログラムの同定。
5. 2007年…プロジェクト最終化、パートナーの検討、協働および資金集め。大臣級会合の成果に従って、パートナー組織の予算や、外部資金提供者との資金計画案の策定や交渉を含む、地域および国家レベルでの検討がさらに継続される。
6. 2007年…更なる新規プロジェクトが実施される。
7. 2009年…太平洋 ESD の枠組みに関する最初の半期報告。
8. 2011年…太平洋 ESD の枠組みが見直され、対象領域および目的を再検討する。

付属文書 I:
関連する太平洋戦略と計画

パシフィック・プラン（太平洋計画）
太平洋諸島フォーラム基礎教育行動計画
太平洋青少年戦略 2005
太平洋 WSSD タイプ II 教育に関するパートナーシップイニシアティブ（2002）
持続可能な太平洋のための教育とコミュニケーション 2006（SPREP）
伝統的な知識と文化の表現の保護のための地域的枠組み
女性とジェンダー間の公正に関して前進するための太平洋基盤
SPC 土地資源部戦略計画 2006－2008
自然保護のための行動戦略
気候変動に関する行動のための太平洋諸島枠組み 2006－2015
SPC 海洋漁業プログラム 2006－2008 戦略計画
SPC 沿岸漁業プログラム 2006－2008 戦略計画
太平洋公害防止プログラム－PACPLAN
固形廃棄物行動計画
太平洋地域のための固形廃棄物処理戦略
国際サンゴ礁イニシアティブ（ICRI）太平洋地域戦略
災害リスク削減および災害管理：行動のための枠組み 2005－2015
モーリシャス実施戦略
小島嶼開発途上国の持続可能な開発のためのバルバドス行動計画
太平洋諸島フォーラム漁業機関戦略計画 2005－2020
南太平洋・中央太平洋のための地域観光戦略

付属文書Ⅱ 優先領域ごとの活動例

優先分野－フォーマル教育および研修 持続可能な実践を支える知識と理解を改善するための、体系化された学習イニシアティブ

活動例

- 南太平洋大学において学部横断的な形で、ESD を高等教育プログラム内に主流化する (1)
- フォーマル・ノンフォーマル・インフォーマル教育の教員、指導者等を対象とした、教育者の能力向上および技能構築（三つの優先領域を横断した取り組み）(1)
- PRIDE（基礎教育実施のための太平洋地域イニシアティブ）を進め、基礎教育を計画・実施していく上での、太平洋地域の教育省庁の能力強化 (1)

優先分野－コミュニティベース教育 持続可能性の実現と推進のための、人々の知識・理解・技能を改善するコミュニティに根ざした活動

活動例

- 生徒・教員・コミュニティによる行動指向の学びや発見学習を促進し、将来の環境課題の管理における若者の役割を認める、Live & Learn の河川保護プログラム (1)
- 学校・コミュニティ・民間部門との連携を通じた、フォーマル教育を終えつつある過渡期にある若者を支援するプログラムの開発と、雇用基盤を構築することを通じた若者の失業問題への取り組み (2)
- ユニセフ太平洋ライフスキルプログラム (1)

優先分野－政策とイノベーション 政策開発、革新的モデルと ESD 実施のための取り組み

活動例

- 再利用可能な布製ショッピングバッグを地域の小売店で推進し、レジ袋の使用を削減することを通じた、SPREP による海亀保護支援 (1)
- 民意を反映する包括的でコンセンサス志向の手法を使って、市民社会の参画・透明性・アカウンタビリティを推進する、FSPI の太平洋ガバナンスプログラムによる地域内のガバナンス関連課題への対処 (1)
- 太平洋地域における、TVET の提供者・リソース・コース及び能力のマッピング (1)

- (1) これらのプログラムは、すでに太平洋地域において実施されている
(2) 2006 年 9 月 21-22 日ナンディで開催された ESD ワークショップでは、これらの活動を同定し、さらに調査・開発されるべき重要課題とした。

付属文書 III :

当文書は、あくまで提示のみを目的としている。当一覧に掲載されている国・組織による参加合意を得たのち、付属文書 2 を完成させ、この枠組みに添付される。

参加国および組織一覧

参加国

クック諸島	ミクロネシア連邦
フィジー	キリバス
マーシャル諸島	ナウル
ニウエ	パラオ
パプア・ニューギニア	サモア
ソロモン諸島	トケラウ
トンガ	ツバル
バヌアツ	

参加組織（一例）

太平洋諸島フォーラム事務局（PIFS）
技術教育・職業訓練のための太平洋連合（PATVET）
太平洋コミュニティ事務局（SPC）
南太平洋地域環境計画（SPREP）
南太平洋応用地球科学委員会（SOPAC）
南太平洋教育評価委員会（SPBEA）
南太平洋大学（USP）
太平洋諸島ニュース連合（PINA）
オーストラリアユネスコ国内委員会
ニュージーランドユネスコ国内委員会
国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）
国際連合児童基金（ユニセフ）
世界保健機関（WHO）

市民社会組織（一例）

Commonwealth of Learning
Foundation of the Peoples of the South Pacific International (FSPI)
Live & Learn